

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月26日
上場取引所 大

上場会社名 テクニカル電子株式会社
コード番号 6716 URL <http://www.technical-e.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 本房 周作
(氏名) 八子 将
配当支払開始予定日 未定

TEL 03-3762-5152

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,956	3.4	483	112.8	391	220.6	236	89.8
22年3月期	5,761	△9.6	227	15.7	122	53.1	124	777.3

(注) 包括利益 23年3月期 221百万円 (—%) 22年3月期 156百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	29.42	—	16.2	9.8	8.1
22年3月期	15.50	—	9.8	1.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,538	1,570	14.9	195.68
22年3月期	8,725	1,349	15.5	168.11

(参考) 自己資本 23年3月期 1,570百万円 22年3月期 1,349百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	864	△1,342	1,039	1,567
22年3月期	784	△65	△511	1,010

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	△9.3	120	△46.9	80	△61.5	60	△63.0	7.48
通期	5,500	△7.7	300	△37.9	200	△48.8	150	△36.4	18.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	8,038,100 株	22年3月期	8,038,100 株
23年3月期	11,947 株	22年3月期	11,947 株
23年3月期	8,026,153 株	22年3月期	8,026,285 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	4,809	3.8	322	17.9	214	△1.7	170	△16.2
22年3月期	4,791	△8.5	273	14.1	218	53.6	203	110.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	21.23	—
22年3月期	25.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	9,113	1,139	12.5	142.02
22年3月期	7,315	968	13.2	120.71

(参考) 自己資本 23年3月期 1,139百万円 22年3月期 968百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	—	50	—	30	—	3.73
通期	4,500	—	150	—	100	—	12.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中でありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現在入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は様々な要因により変動いたしますのでご承知おき下さい。予想前提条件その他の関連する事項については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32

5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(重要な後発事象)	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前期後半からの全世界的かつ深刻な景気後退に一部の企業部門で持ち直しの兆しが見られましたが、平成23年3月11日に発生した、東日本大震災の影響により、急激に先行き不透明な状況となりました。

このような経済環境の中で当社グループは駐車場機器及び電子機器部品の開発・販売に加え、新たな商材として施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調を始めとした農事用商品の販売を開始し、売上及び利益の向上に努めてまいりました。当社の主力事業である駐車場関連及び電子機器部品事業は概ね堅調に推移し、連結子会社（EPE (Thailand) CO., LTD）が好調であったため、当連結会計年度の売上高は59億5,653万円（前年度比3.4%増）となりました。損益面につきましては、生産の効率化や経費削減等、原価低減を積極的に推進した結果、営業利益は4億8,317万円（前年度比112.8%増）、経常利益は3億9,197万円（前年度比220.6%増）当期純利益は2億3,610万円（前年度比89.8%増）と増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（駐車場関連事業）

「駐車場運営事業」につきましては、直営駐車場の収益向上に努めました。結果売上高は17億5,912万円となり、営業利益は2億1,606万円となりました。「駐車場機器事業」につきましては、バークレー式全自動パーキングシステム“とめタロー”とロック板式集中精算管理システム“TPC-MP200”を中心に拡販を図り、また、車両等の入退出認証システムの開発・販売を推進しました。その結果、売上高は15億8,192万円となり、営業利益は2億6,313万円となりました。

（電子機器部品事業）

「電子機器部品事業」の電子機器につきましては、LCDモニタの販売、電子部品につきましては、カスタム品コネクタの販売、各種プレス部品につきましては、デジカメ・携帯電話・HDD用部品、自動車用部品の拡販を図りました。その結果、売上高は22億1,057万円となり、原価低減（粗利率改善）等を積極的に推進しました結果、営業利益は4億2,841万円となりました。

（不動産賃貸業）

「不動産賃貸事業」におきましては、平成22年10月に賃貸業の収益力を図る目的で購入いたしましたKMMビルの不動産取得税等初期費用が1億1,484万円発生した結果、売上高は2億960万円、営業損失は3,711万円となりました。

（その他）

その他（アグリ事業）は、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品の拡販を推進しましたが、売上高は1億9,530万円となり、営業損失は5,723万円となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き収益環境は厳しいものと予想されます。

当社グループは、営業力を強化し、新規商材のハウス栽培用ヒートポンプ空調器を始め、新規商材の拡販を強力に推し進めてまいります。また駐車場関連事業と電子機器部品事業も、引き続き原価低減（粗利率改善）等を積極的に推進いたします。

通期の業績予想といたしましては、連結売上高55億円、連結経常利益2億円、連結当期利益1億5,000万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の資産合計は、10億5,383万円（前連結会計年度比18億1,311万円増）となりました。

流動資産につきましては、たな卸資産が減少したものの、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が増加したこと等により、33億7,549万円（前連結会計年度比2億6,321万円増）となりました。

固定資産につきましては、KMMビルを取得した結果、建物及び構築物並びに土地が増加し71億6,285万円（前連結会計年度比15億4,990万円増）となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、89億6,776万円（前連結会計年度比15億9,178万円増）となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が減少したものの、支払手形及び買掛金並びに流動負債その他等が増加した結果、36億8,880万円（前連結会計年度比1億873万円増）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金及び固定負債その他等が増加したことなどにより、52億7,895万円（前連結会計年度比14億2,982万円増）となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、18億1,311万円（前連結会計年度比2億2,132万円増）となりました。当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で8億6,461万円増加し、投資活動で13億4,290万円減少、財務活動により10億3,905万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ、5億5,665万円増加し、15億6,724万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は、8億6,461万円となりました。

これは、増加要因として減価償却費2億4,490万円、たな卸資産の減少額1億2,080万円、仕入債務の増加額1億4,396万円等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、13億4,290万円となりました。

これは、主に定期預金の純減少額4億1,188万円があったものの、有形固定資産の取得により19億2,849万円支出したことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は、10億3,905万円となりました。

これは、主に長期借入金の純増加額13億7,001万円と、短期借入金の純減少額3億9,114万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	12.8	15.5	14.9
時価ベースの自己資本比率(%)	5.7	10.5	8.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2,369.7	687.1	75,867.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.9	6.4	0.075

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

営業キャッシュ・フロー 対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3.キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では株主に対する配当につきましては、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

当期の期末配当につきましては、累損が解消されていないことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、無配を予定しております。

一刻も早く累損を解消し復配を目指す所存であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「礼節」、「情熱」、「忠実」のコーポレートステートメントのもと；

- ・ お客様の成り立つ環境の提供、社会への貢献。
- ・ 倫理・法規の遵守。
- ・ 市況の変化に強い企業体質の構築。

以上を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

- ・ 売上高経常利益率 ；5%以上
- ・ 財務体質の強化 ；累損解消、借入金半減

(3) 中長期的な会社の経営戦略

<共通戦略>

- ・ 新事業・新商材の販売促進（ハウス栽培用ヒートポンプ空調器 等）
- ・ 収益体質の強化（経営基盤の強化）<個別原価管理の更なる徹底・在庫削減・業務改革・有利子負債圧縮>
- ・ 販売力の向上、市況に強い企業体質の構築
- ・ IT化の推進と活用、IRの充実

<パーキング事業戦略>

- ・ 収益性の向上（直営の収益向上・在庫圧縮・生産体制の改善）
- ・ コールセンターによる販路拡大
- ・ 新規事業との連携による販路拡大戦略の実行
- ・ メンテナンス部門強化による企業の信頼性、品質向上
- ・ 営業効率・製造効率・業務効率の改善

<電子機器事業戦略>

- ・ 原価低減（セル生産確立による生産効率改善、資材費低減）
- ・ LCDモニター選択と集中による収益改善
- ・ 在庫削減
- ・ 新規事業への順次転換を図る

<電子精密部品事業戦略>

- ・ 営業拡販体制・拡販戦略の実行
- ・ 新規事業との連携による販路拡大戦略の実行
- ・ 収益体質の強化（在庫削減、個別原価管理の徹底、EPE(Thailand)Co.,LTD.への生産移管）
- ・ 品質向上（重大不具合の撲滅、設計管理及び外注指導の徹底）

以上、有効性と効率性を重視し、各事業部門が確実に成果を出せるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、景気の先行きに不透明感があり、収益環境は依然予断をゆるさない状況が続くものと思われます。

その様な状況の中で当社グループは、ハウス栽培用ヒートポンプ空調器を始め、新規商材を立上げ、販売推進部を設置し拡販を強力に推し進めてまいります。駐車場関連事業と電子機器部品事業とともに当社の主力事業に育て上げるべく邁進する所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637,840	1,782,606
受取手形及び売掛金	615,810	885,390
商品及び製品	192,269	149,724
仕掛品	197,078	141,113
原材料及び貯蔵品	182,704	168,110
繰延税金資産	79,412	49,995
その他	220,373	211,409
貸倒引当金	△13,213	△12,859
流動資産合計	3,112,276	3,375,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,509,344	2,229,309
機械装置及び運搬具（純額）	395,468	322,218
工具、器具及び備品（純額）	274,974	239,064
土地	2,810,291	3,809,231
リース資産（純額）	64,314	50,022
建設仮勘定	4,683	1,084
有形固定資産合計	5,059,076	6,650,931
無形固定資産		
のれん	295,540	266,821
その他	15,524	15,851
無形固定資産合計	311,064	282,673
投資その他の資産		
投資有価証券	45,699	47,306
繰延税金資産	—	9,795
その他	275,617	184,006
貸倒引当金	△78,509	△11,859
投資その他の資産合計	242,808	229,248
固定資産合計	5,612,949	7,162,852
資産合計	8,725,225	10,538,344

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	335,088	478,298
1年内償還予定の社債	80,000	100,000
短期借入金	1,822,910	1,430,500
1年内返済予定の長期借入金	927,430	1,004,217
リース債務	47,156	29,567
未払金	45,368	—
未払法人税等	10,721	34,619
繰延税金負債	—	6,135
賞与引当金	7,173	4,173
製品保証引当金	2,550	1,270
その他	248,443	600,024
流動負債合計	3,526,840	3,688,804
固定負債		
社債	110,000	200,000
長期借入金	1,991,953	3,285,178
リース債務	67,551	37,516
繰延税金負債	84,825	89,746
退職給付引当金	39,268	36,961
役員退職慰労引当金	342,530	347,296
受入保証金	422,344	539,726
長期末払金	21,269	—
未払退職金	447,809	410,653
再評価に係る繰延税金負債	317,565	316,718
その他	4,015	15,159
固定負債合計	3,849,132	5,278,957
負債合計	7,375,973	8,967,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	△362,840	△125,505
自己株式	△3,498	△3,498
株主資本合計	922,947	1,160,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,485	△4,338
土地再評価差額金	462,885	461,650
為替換算調整勘定	△33,103	△47,023
その他の包括利益累計額合計	426,296	410,289
少数株主持分	9	10
純資産合計	1,349,252	1,570,581
負債純資産合計	8,725,225	10,538,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,761,011	5,956,532
売上原価	4,435,599	4,280,564
売上総利益	1,325,412	1,675,968
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	35,893	37,418
広告宣伝費	13,530	10,278
貸倒引当金繰入額	57,296	—
役員報酬	125,285	117,510
給料	360,789	312,050
賞与引当金繰入額	7,173	3,647
退職給付費用	10,271	10,308
役員退職慰労引当金繰入額	2,461	4,766
福利厚生費	65,194	—
減価償却費	32,652	21,426
租税公課	49,258	164,834
支払手数料	38,755	118,277
研究開発費	61,774	—
のれん償却額	28,718	28,718
その他	209,339	363,557
販売費及び一般管理費合計	1,098,396	1,192,795
営業利益	227,015	483,173
営業外収益		
受取利息	2,176	—
受取配当金	638	—
受取手数料	1,128	—
作業くず売却益	16,677	36,797
その他	10,663	13,755
営業外収益合計	31,285	50,553
営業外費用		
支払利息	122,660	115,459
為替差損	4,041	—
租税公課	—	14,610
その他	9,348	11,679
営業外費用合計	136,050	141,749
経常利益	122,250	391,976

テクニカル電子(株)(6716) 平成23年3月期 決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	5,068
貸倒引当金戻入額	—	4,498
役員退職慰労引当金戻入額	18,316	—
特別利益合計	18,316	9,567
特別損失		
固定資産除売却損	19,316	20,011
減損損失	3,446	53,261
過年度損益修正損	1,925	—
特別損失合計	24,688	73,272
税金等調整前当期純利益	115,877	328,271
法人税、住民税及び事業税	13,774	54,279
過年度法人税等	—	6,228
法人税等調整額	△22,278	31,661
法人税等合計	△8,504	92,169
少数株主損益調整前当期純利益	—	236,101
少数株主利益	0	1
当期純利益	124,381	236,100

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	236,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△852
為替換算調整勘定	—	△13,919
その他の包括利益合計	—	△14,772
包括利益	—	221,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	221,328
少数株主に係る包括利益	—	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,052,850	1,052,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,052,850	1,052,850
資本剰余金		
前期末残高	236,436	236,436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	236,436	236,436
利益剰余金		
前期末残高	△487,222	△362,840
当期変動額		
当期純利益	124,381	236,100
土地再評価差額金の取崩	—	1,234
当期変動額合計	124,381	237,335
当期末残高	△362,840	△125,505
自己株式		
前期末残高	△3,453	△3,498
当期変動額		
自己株式の取得	△45	—
当期変動額合計	△45	—
当期末残高	△3,498	△3,498
株主資本合計		
前期末残高	798,610	922,947
当期変動額		
当期純利益	124,381	236,100
土地再評価差額金の取崩	—	1,234
自己株式の取得	△45	—
当期変動額合計	124,336	237,335
当期末残高	922,947	1,160,282

テクニカル電子(株)(6716) 平成23年3月期 決算短信

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,932	△3,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,447	△852
当期変動額合計	3,447	△852
当期末残高	△3,485	△4,338
土地再評価差額金		
前期末残高	462,885	462,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,234
当期変動額合計	—	△1,234
当期末残高	462,885	461,650
為替換算調整勘定		
前期末残高	△62,090	△33,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,986	△13,919
当期変動額合計	28,986	△13,919
当期末残高	△33,103	△47,023
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	393,861	426,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,434	△16,007
当期変動額合計	32,434	△16,007
当期末残高	426,296	410,289
少数株主持分		
前期末残高	9	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	9	10
純資産合計		
前期末残高	1,192,482	1,349,252
当期変動額		
当期純利益	124,381	236,100
土地再評価差額金の取崩	—	1,234
自己株式の取得	△45	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,434	△16,006
当期変動額合計	156,770	221,329
当期末残高	1,349,252	1,570,581

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	115,877	328,271
減価償却費	249,929	244,905
減損損失	3,446	53,261
のれん償却額	28,718	28,718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59,955	△67,003
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,210	△3,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,300	△1,280
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,029	△2,307
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,854	4,766
未払人件費の増減額 (△は減少)	△43,709	△41,378
受取利息及び受取配当金	△2,815	△1,471
支払利息	122,660	115,418
固定資産売却損益 (△は益)	19,316	14,942
売上債権の増減額 (△は増加)	213,143	△272,108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	238,234	120,803
未収消費税等の増減額 (△は増加)	948	△21,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,806	143,962
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,495	△7,603
長期受入保証金の増減額 (△は減少)	—	117,382
未払費用の増減額 (△は減少)	—	132,735
その他	19,785	112,288
小計	919,217	1,000,221
利息及び配当金の受取額	2,792	1,471
利息の支払額	△125,314	△114,114
法人税等の支払額	△15,600	△33,270
法人税等の還付額	3,893	10,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,989	864,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	957,884	724,253
定期預金の預入による支出	△810,174	△312,365
有形固定資産の売却による収入	3,662	180,608
有形固定資産の取得による支出	△213,688	△1,928,490
無形固定資産の取得による支出	△96	△3,088
投資有価証券の取得による支出	△3,772	△3,870
短期貸付金の回収による収入	690	—
短期貸付けによる支出	△270	—
保険積立金の積立による支出	△42	—
その他	△16	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,822	△1,342,904

テクニカル電子(株)(6716) 平成23年3月期 決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△468,014	△391,141
長期借入れによる収入	1,250,000	2,650,000
長期借入金の返済による支出	△1,218,146	△1,279,988
社債の発行による収入	100,000	200,000
社債の償還による支出	△130,000	△90,000
自己株式の取得による支出	△45	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△45,058	△49,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511,263	1,039,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,767	△4,120
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	217,670	556,653
現金及び現金同等物の期首残高	792,917	1,010,587
現金及び現金同等物の期末残高	1,010,587	1,567,240

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社3社のうち、E P E(株)、E P E (Thailand)Co.,LTD.の2社を連結の範囲に含め、(株)テクノスサンキューを連結の範囲から除外しております。 非連結子会社は小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社である(株)テクノスサンキューは小規模会社であり、全体として、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、E P E (Thailand)Co.,LTD.の決算日は12月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、E P E (Thailand)Co.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品・仕掛品 駐車場関連 主として個別法 電子機器 主として個別法 電子部品 主として総平均法 原材料 駐車場関連 主として最終仕入原価法 電子機器 主として移動平均法 電子部品 主として移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに当社の東京本社構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物……3年～39年 機械装置及び運搬具2年～17年 工具、器具及び備品2年～20年 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。	(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 駐車場関連 電子機器 電子部品 原材料 駐車場関連 電子機器 電子部品 貯蔵品 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法または均等償却法によっております。 なお、主な耐用年数または償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用目的)……5年 のれん……20年 (ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。 (ハ)製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。 (ニ)退職給付引当金 連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。	(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)製品保証引当金 同左 (ニ)退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息 (ロ)ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。 (ハ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。 — — (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 (ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(ホ)役員退職慰労引当金 同左 (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 — (6) のれんの償却方法及び償却期間 20年の均等償却を行っております。 (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理の方法 同左 (ロ)連結納税制度の適用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 (ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理の方法 同左 (ロ)連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
――	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
――	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」は、明瞭表示のため流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含めた金額は49,399千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」は、明瞭表示のため固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含めた金額は12,291千円であります。 (連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「福利厚生費」及び「研究開発費」は明瞭表示のため販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含めた金額は、「福利厚生費」59,302千円及び「研究開発費」26,381千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取利息」及び「受取配当金」、「受取手数料」は、明瞭表示のため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含めた金額は、「受取利息」705千円及び「受取配当金」766千円、「受取手数料」2,910千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額(△は減少)」及び「長期受入保証金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている金額は、「未払費用の増減額(△は減少)」△4,597千円及び「長期受入保証金の増減額(△は減少)」△36,472千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付金の回収による収入」及び「短期貸付けによる支出」、「保険積立金の積立による支出」は、明瞭表示のため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は「短期貸付金の回収による収入」226千円及び「短期貸付けによる支出」△125千円、「保険積立金の積立による支出」△52千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,425,523	2,221,725	113,762	5,761,011	-	5,761,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,425,523	2,221,725	113,762	5,761,011	-	5,761,011
営業費用	2,947,830	2,123,908	64,531	5,136,270	397,725	5,533,996
営業利益	477,693	97,816	49,231	624,741	(397,725)	227,015
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	2,455,311	3,447,417	1,020,933	6,923,662	1,801,563	8,725,225
減価償却費	92,517	101,549	39,326	233,392	16,536	249,929
減損損失	-	3,446	-	3,446	-	3,446
資本的支出	81,479	126,754	-	208,234	-	208,234

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 ……駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業……放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業 ……建物、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(397,725千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,801,563千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

b.所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,287,790	473,221	5,761,011	-	5,761,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	155,356	100,756	256,112	(256,112)	-
計	5,443,146	573,977	6,017,124	(256,112)	5,761,011
営業費用	4,803,425	572,439	5,375,865	158,130	5,533,996
営業利益	639,721	1,538	641,259	(414,243)	227,015
II 資産	6,381,146	458,837	6,839,984	1,885,241	8,725,225

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア …… タイ
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(397,725千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,801,563千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

c.海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	621,817	14,007	635,824
II 連結売上高(千円)	—	—	5,761,011
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	0.2	11.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア ……タイ、中国、ベトナム
(2)その他の地域 ……ポルトガル、アメリカ、ドイツ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d.セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「駐車場運営事業」、「駐車場機器事業」、「電子機器部品事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「駐車場運営事業」は、時間貸駐車場等の管理運営を行っております。「駐車場機器事業」は、駐車場に設置されるコインパーキング装置等を製造販売しております。「電子機器部品事業」は、放送用・医療用モニターテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ等を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、商業施設及びオフィスビルの賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部 品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,759,122	1,581,927	2,210,573	209,603	5,761,227	195,305	5,956,532
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,759,122	1,581,927	2,210,573	209,603	5,761,227	195,305	5,956,532
セグメント利益 又は損失(△)	216,062	263,313	428,173	△37,119	870,429	△57,230	813,199
セグメント資産	1,425,744	809,159	2,841,179	2,311,750	7,387,832	147,484	7,535,317
その他の項目							
減価償却費	78,552	5,376	75,014	50,192	209,136	19,892	229,029
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	557,559	-	41,018	1,338,673	1,937,252	-	1,937,252

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	5,761,227
「その他」の区分の売上高	195,305
連結財務諸表の売上高	5,956,532

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	870,429
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△57,230
全社費用(注)	△330,026
連結財務諸表の営業利益	483,173

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	7,387,832
「その他」の区分の資産	147,484
全社資産(注)	3,003,027
連結財務諸表の資産合計	10,538,344

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	209,136	19,892	15,721	244,751
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,937,252	-	-	1,937,252

(注) 減価償却費の調整額は、管理部門に係る減価償却費であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 168.11円	1株当たり純資産額 195.68円
1株当たり当期純利益 15.50円	1株当たり当期純利益 29.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	1,349,252	1,570,592
普通株式に係る純資産額(千円)	1,349,243	1,570,581
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	9	10
普通株式の発行済株式数(株)	8,038,100	8,038,100
普通株式の自己株式数(株)	11,947	11,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,026,153	8,026,153

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	124,381	236,100
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	124,381	236,100
普通株式の期中平均株式数(株)	8,026,285	8,026,153

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

前連結会計連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記事項等、リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,024	1,537,004
受取手形	9,930	118,645
売掛金	430,520	596,751
商品及び製品	188,416	142,217
仕掛品	134,755	79,140
原材料及び貯蔵品	140,393	118,578
前渡金	1,963	2,772
前払費用	153,253	141,607
繰延税金資産	60,094	49,571
未収入金	49,042	—
その他	2,193	64,283
貸倒引当金	△12,610	△12,223
流動資産合計	2,676,975	2,838,349
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,200,195	1,950,650
構築物（純額）	91,923	83,280
機械及び装置（純額）	153,348	121,054
車両運搬具（純額）	1,007	774
工具、器具及び備品（純額）	258,935	229,104
土地	2,287,604	3,287,508
リース資産（純額）	64,314	50,022
有形固定資産合計	4,057,328	5,722,395
無形固定資産		
のれん	32,772	30,657
ソフトウェア	4,979	3,575
電話加入権	7,821	—
その他	—	7,821
無形固定資産合計	45,572	42,055
投資その他の資産		
投資有価証券	14,210	14,465
関係会社株式	329,994	329,994
破産更生債権等	2,007	1,919
長期前払費用	1,200	800
差入保証金	186,684	162,431
その他	13,018	13,071
貸倒引当金	△11,747	△11,859
投資その他の資産合計	535,367	510,822
固定資産合計	4,638,268	6,275,272
資産合計	7,315,243	9,113,622

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	112,768	253,325
買掛金	174,942	174,780
1年内償還予定の社債	80,000	100,000
短期借入金	1,209,200	1,009,200
1年内返済予定の長期借入金	881,342	922,893
リース債務	15,006	15,006
未払金	51,307	48,366
未払費用	35,860	155,206
未払法人税等	8,643	8,176
未払消費税等	2,093	—
前受金	15,731	30,733
預り金	127,883	297,654
製品保証引当金	2,550	1,270
その他	47,269	44,090
流動負債合計	2,764,596	3,060,703
固定負債		
社債	110,000	200,000
長期借入金	1,884,077	3,068,670
リース債務	52,523	37,516
受入保証金	422,344	539,726
長期末払金	13,569	—
未払退職金	447,809	410,653
繰延税金負債	1,587	814
役員退職慰労引当金	328,310	330,280
再評価に係る繰延税金負債	317,565	316,718
その他	4,015	8,659
固定負債合計	3,581,801	4,913,040
負債合計	6,346,398	7,973,744

テクニカル電子(株)(6716) 平成23年3月期 決算短信

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△543,970	△372,311
利益剰余金合計	△543,970	△372,311
自己株式	△3,498	△3,498
株主資本合計	505,380	677,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	580	1,187
土地再評価差額金	462,885	461,650
評価・換算差額等合計	463,465	462,838
純資産合計	968,845	1,139,878
負債純資産合計	7,315,243	9,113,622

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4,791,547	4,809,550
売上原価	3,655,625	3,540,018
売上総利益	1,135,922	1,269,532
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	20,046	21,823
広告宣伝費	13,323	8,588
貸倒引当金繰入額	3,563	4,910
役員報酬	105,658	104,226
給料	279,986	236,458
退職給付費用	7,188	5,593
役員退職慰労引当金繰入額	1,110	1,970
福利厚生費	53,708	50,563
減価償却費	27,140	16,002
賃借料	50,847	43,378
租税公課	40,239	158,746
支払手数料	68,737	101,602
研究開発費	61,768	—
その他	129,155	193,329
販売費及び一般管理費合計	862,473	947,192
営業利益	273,448	322,339
営業外収益		
受取利息	2,176	—
受取配当金	50,370	414
受取手数料	1,128	2,910
その他	7,156	5,712
営業外収益合計	60,832	9,037
営業外費用		
支払利息	105,990	103,109
その他	9,646	13,432
営業外費用合計	115,636	116,542
経常利益	218,645	214,834
特別利益		
有形固定資産売却益	—	5,068
役員退職慰労引当金戻入額	9,260	—
特別利益合計	9,260	5,068
特別損失		
固定資産除売却損	19,316	16,758
減損損失	—	19,637
その他	1,925	—
特別損失合計	21,242	36,395
税引前当期純利益	206,663	183,506
法人税、住民税及び事業税	3,267	3,405
法人税等調整額	—	9,675
法人税等合計	3,267	13,081
当期純利益	203,395	170,424

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,052,850	1,052,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,052,850	1,052,850
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△747,366	△543,970
当期変動額		
当期純利益	203,395	170,424
土地再評価差額金の取崩	—	1,234
当期変動額合計	203,395	171,659
当期末残高	△543,970	△372,311
自己株式		
前期末残高	△3,453	△3,498
当期変動額		
自己株式の取得	△45	—
当期変動額合計	△45	—
当期末残高	△3,498	△3,498
株主資本合計		
前期末残高	302,030	505,380
当期変動額		
当期純利益	203,395	170,424
土地再評価差額金の取崩	—	1,234
自己株式の取得	△45	—
当期変動額合計	203,350	171,659
当期末残高	505,380	677,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,212	580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,792	607
当期変動額合計	1,792	607
当期末残高	580	1,187

テクニカル電子(株)(6716) 平成23年3月期 決算短信

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	462,885	462,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,234
当期変動額合計	—	△1,234
当期末残高	462,885	461,650
評価・換算差額等合計		
前期末残高	461,672	463,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,792	△626
当期変動額合計	1,792	△626
当期末残高	463,465	462,838
純資産合計		
前期末残高	763,703	968,845
当期変動額		
当期純利益	203,395	170,424
土地再評価差額金の取崩	—	1,234
自己株式の取得	△45	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,792	△626
当期変動額合計	205,142	171,032
当期末残高	968,845	1,139,878

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、重要な会計方針の変更、貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係に関する注記事項等、税効果会計、有価証券、1株当たり情報、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。